平群町
人口ビジョン

令和５年４月改訂版

令和５年４月

平群町

目　次

はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅰ　人口の現状分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
1　平群町の人口の動向分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（1）人口の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（2）自然増減の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（3）社会増減の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（4）産業別就業者等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

2　将来人口の推計と分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（1）国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要 ・・・・・・・・・・ 14
（2）現状推移型の人口推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

3 人口の変化が平群町の将来に与える影響の分析 ・・・・・・・・・・・・・ 17
（1）生産年齢人口の減少と環境の荒廃 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（2）地域の購買力低下と医療・介護需要の増加 ・・・・・・・・・・・・・ 17
（3）公共施設の１人当たり維持管理コストの増大 ・・・・・・・・・・・・ 17
（4）税収減少、社会保障の需要の増大による町の財政状況の悪化 ・・・・・ 17

Ⅱ 人口の将来展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
1　自然増減および社会増減の比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（1）自然増減 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（2）社会増減 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

2　総人口や年齢３区分別人口の展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（1）定住人口の見通し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（2）年齢３区分別の将来人口の展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

はじめに

（１）平群町人口ビジョンの位置づけと対象期間

平群町では、地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、2060（令和 42）年までを対象期間とする「平群町人口ビジョン」を 2016（平成 28）年に策定しました。

平群町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の趣旨を尊重し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望に基づいて、本町における人口の現状分析を行うものです。

ビジョン策定後、５年以上経過しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大も相まって、人口減少・少子高齢化に歯止めがかからない状態となっています。

このような状況のなかで、総合的な町の運営指針であり、まちづくりの共通目標である「第６次総合計画」及び「平群町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」（第２期総合戦略）の策定にあたり、近年の人口動態や社会情勢の変化を踏まえ、人口の現状分析及び人口の将来展望の見直しを行い、平群町人口ビジョン（令和５年４月改訂版）を策定しました。

（２）平群町人口ビジョン（令和５年４月改訂版）の構成

平群町人口ビジョン（令和５年４月改訂版）の全体構成は次のとおりです。

Ⅰ　人口の現状分析

１　平群町の人口の動向分析
（総人口や年齢３区分別人口、自然増減、社会増減等の時系列の状況を分析）

２　将来人口の推計と分析
（出生率や移動率等について仮定値を変えた総人口推計の比較や分析）

３　人口の変化が平群町の将来に与える影響の分析

Ⅱ　人口の将来展望

１　自然増減および社会増減の比較

自然増減
（希望出生率等に基づく出生率等）

＋

社会増減
（定住・移住促進による移動率等）

２　総人口や年齢３区分別人口の展望
（定住人口の見通しと年齢３区分別の将来人口の展望）

Ⅰ

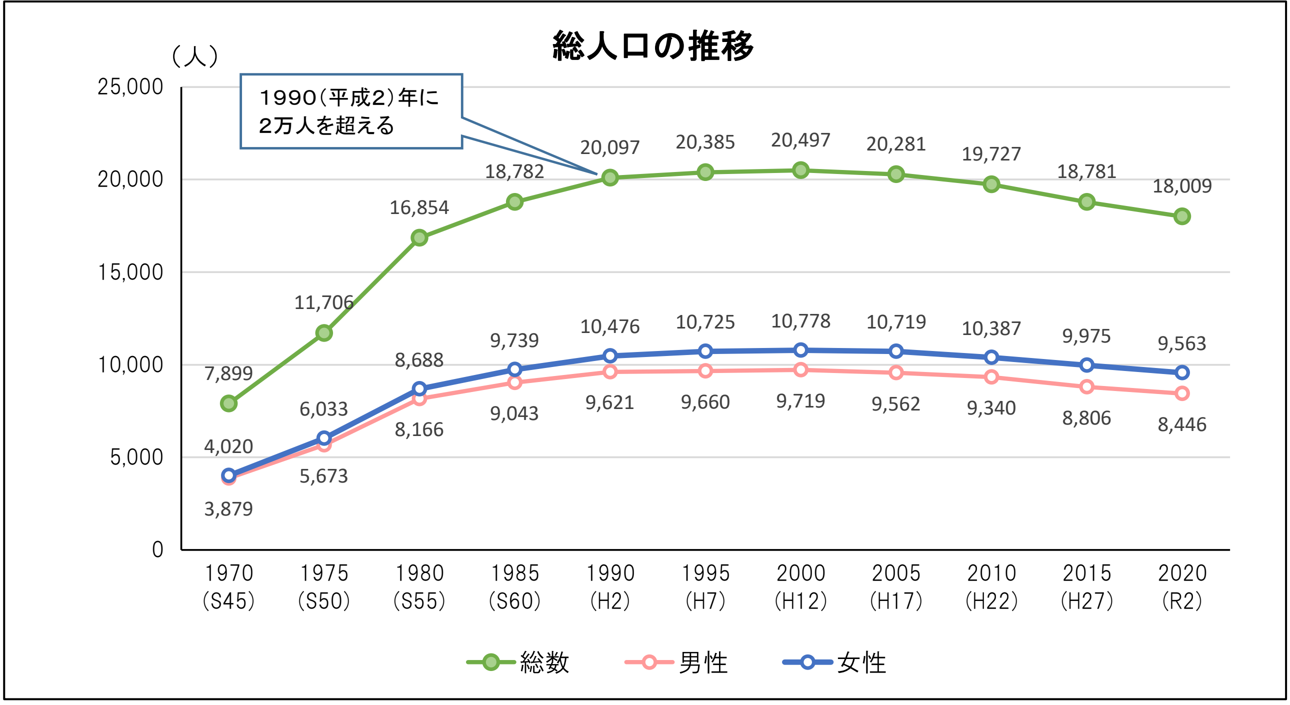
人口の現状分析

1　平群町の人口の動向分析

（１）人口の推移

①総人口の推移

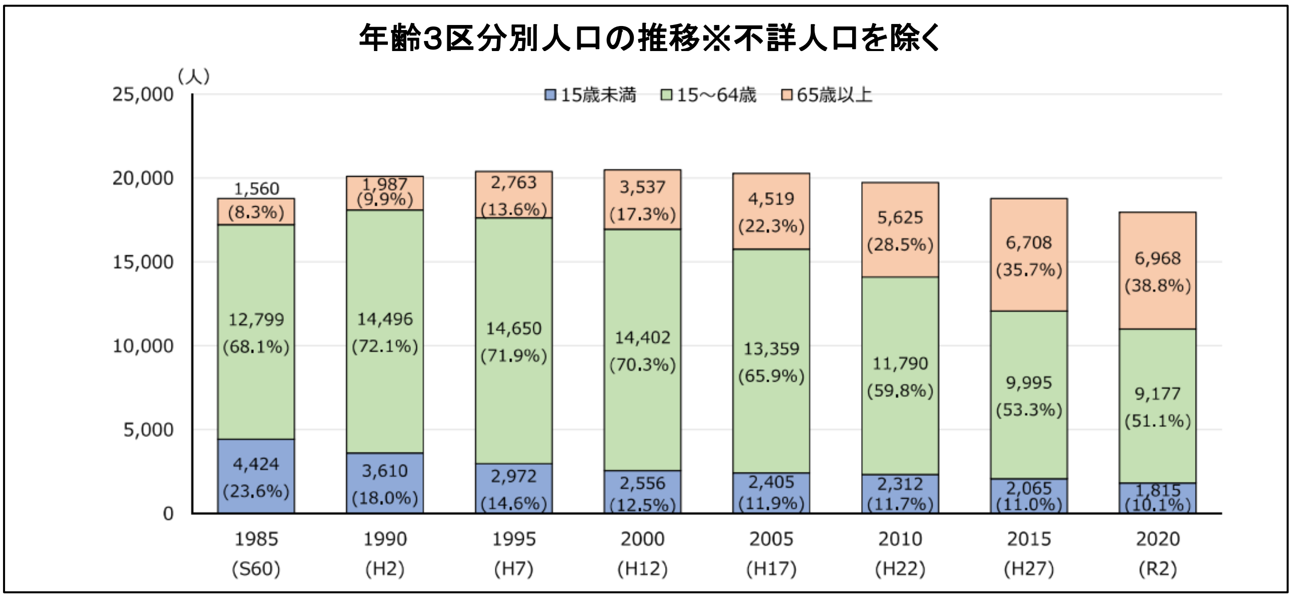
1990（平成２）年に２万人を超えた後、2000（平成 12）年に 20,497 人でピークを迎え、その後は緩やかな減少傾向が続きましたが、近年は減少率が高くなっています。



資料：各年国勢調査

②年齢３区分別人口の推移

年齢３区分別人口の割合をみると、2020（令和２）年の老年人口（65 歳以上）の割合は 38.8%と全国（28.6%）、奈良県（31.7%）を大きく上回り、高齢化が急速に進んでいます。

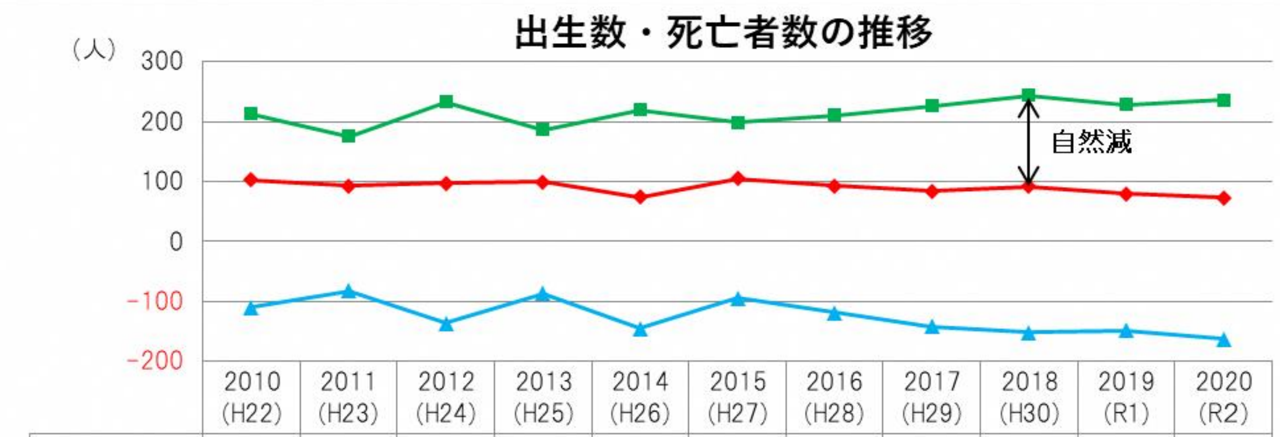


資料：各年国勢調査

（２）自然増減の推移

①出生数・死亡数の推移

平群町では高齢化の進行とともに、自然減少が続いており、減少数が増加傾向にあります。出生数については、2015（平成 27）年に一時的に増加したものの、その後は減少傾向にあります。



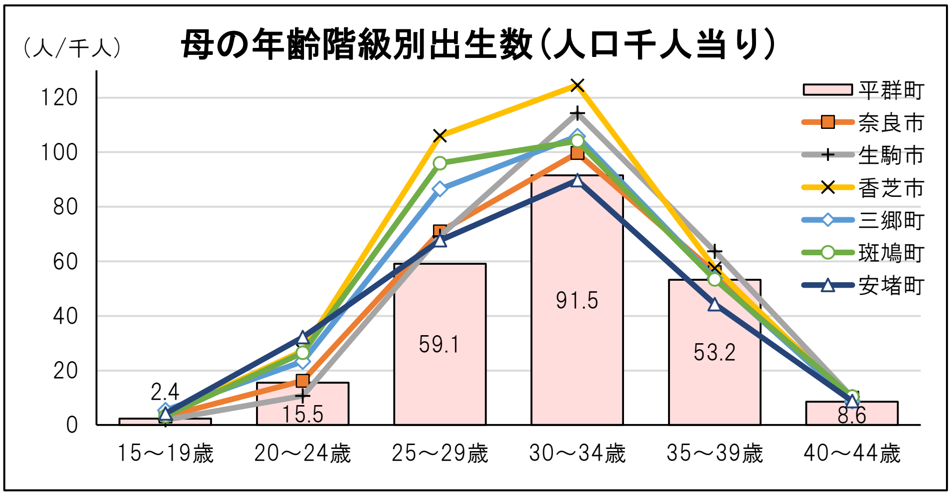
	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
出生数	103	93	97	99	74	105	93	84	92	80	73
死亡数	213	175	233	186	219	199	211	226	244	228	236
自然増減	-110	-82	-136	-87	-145	-94	-118	-142	-152	-148	-163

資料：奈良県人口動態統計

②出生率の比較

2013（平成 25）年～2017（平成 29）年の年齢別出生数をみると、近隣市町では、香芝市や斑鳩町、三郷町の出生数が高く、平群町の 25～34 歳の母親の出生数が低くなっています。平群町の合計特殊出生率は 1.15 と近隣市町では最も低く（県下 39 市町村中６番目）、香芝市の 1.64 とは 0.5 ポイントの差が生じています。

なお、国の長期ビジョンで示されている 2.07 が人口維持の目安であり、平群町ではこれを大幅に下回っています。

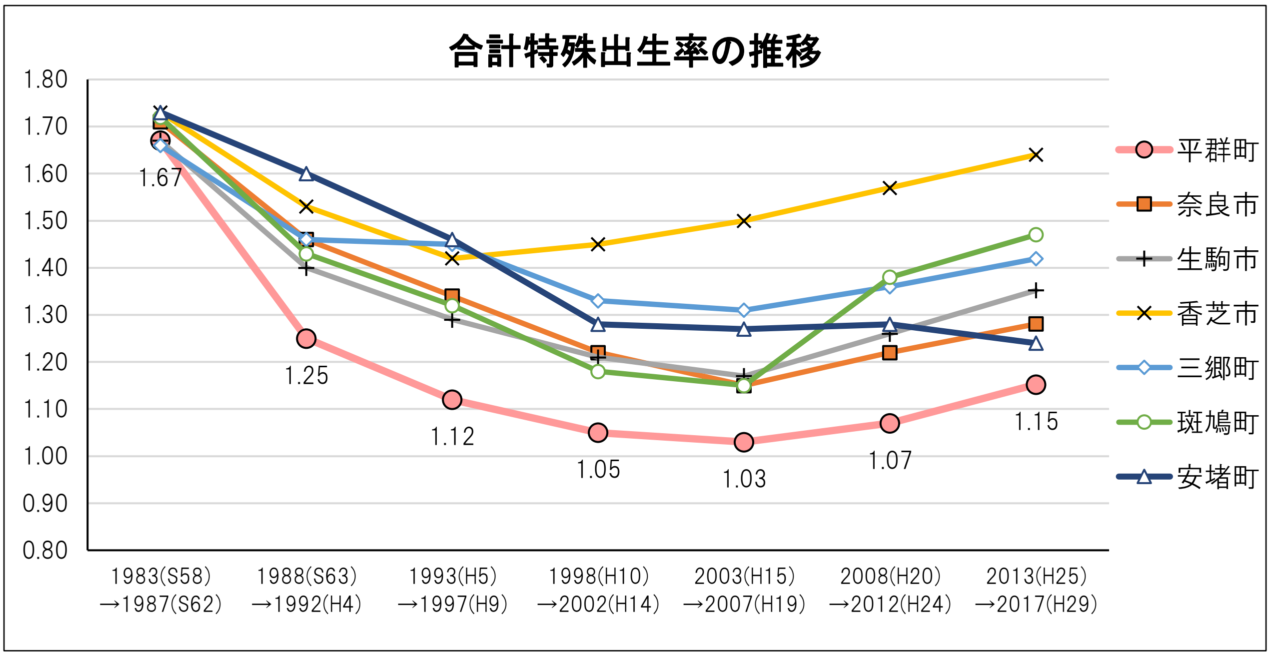


合計特殊出生率（平成 25～29 年）	
平群町	1. 15
奈良市	1. 28
生駒市	1. 35
香芝市	1. 64
三郷町	1. 42
斑鳩町	1. 47
安堵町	1. 24

資料：厚生労働省人口動態保健所・市区町村別統計

※合計特殊出生率
15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する率

平群町の合計特殊出生率の推移をみると、1988（昭和 63）年頃から近隣市町以上に低下し、2003（平成 15）年～2007（平成 19）年では 1.03 にまで下がりましたが、その後は、近隣市町と同様に上昇傾向にあります。

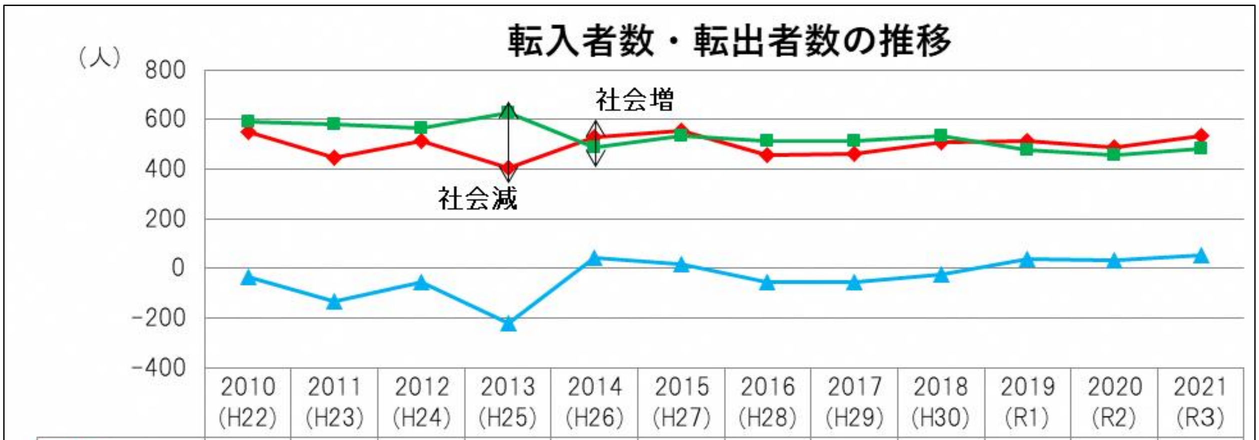


資料：厚生労働省人口動態保健所・市区町村別統計

（３）社会増減の推移

①転入数・転出数の推移

　社会増減の推移をみると、2014（平成 26）年と 2015（平成 27）年を除き、社会減が続いてきましたが、2019（令和元）年以降は社会増に転じています。

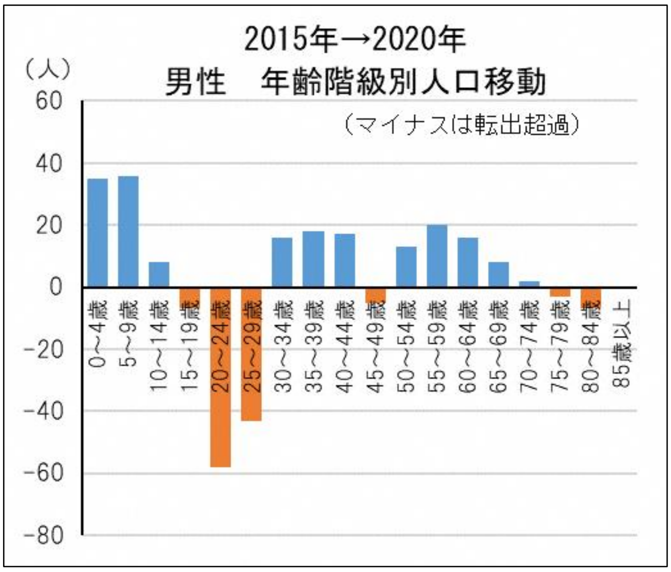


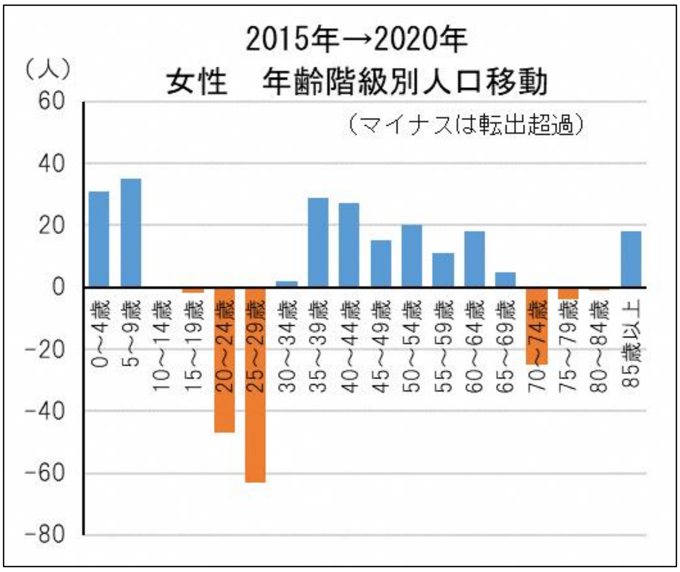
	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
転入	552	447	515	405	530	553	458	460	511	516	486	535
転出	589	580	568	627	488	534	513	513	536	478	455	481
社会増減	-37	-133	-53	-222	42	19	-55	-53	-25	38	31	54

資料：住民基本台帳人口移動報告

②年齢別社会増減（近年の状況）

　年齢別の転入人口と転出人口の差（プラスは社会増、マイナスは社会減）をみると、男女ともに 15～29 歳で転出超過となっている一方で、他の年齢層ではおおむね転入超過となっています。70 歳以上は、他の年齢層と異なり、男女の格差が大きくなっています。

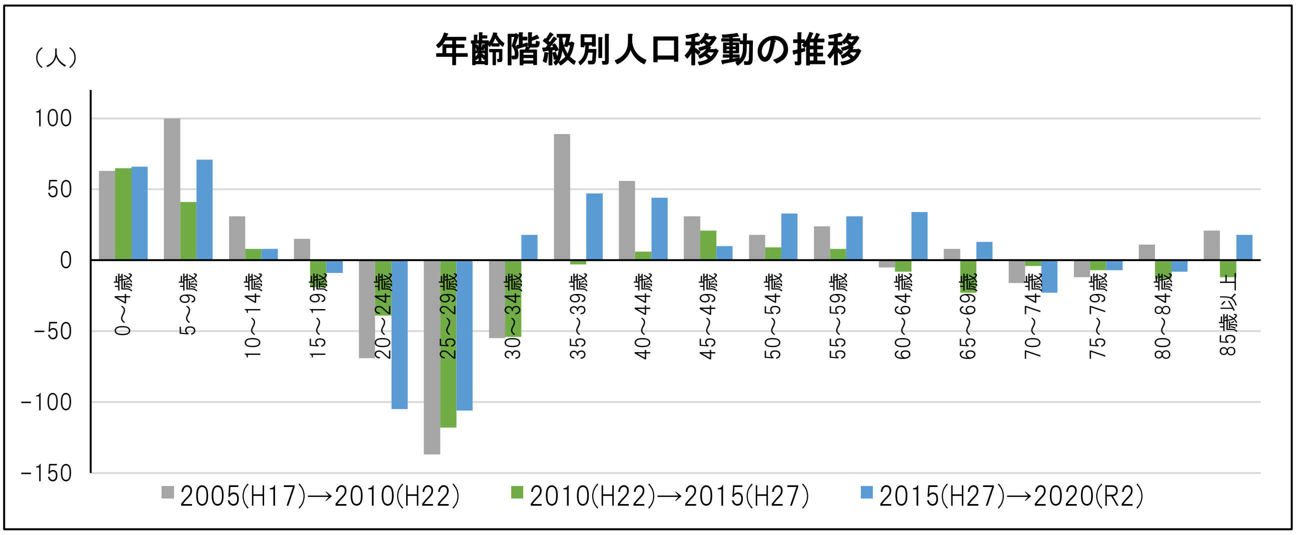


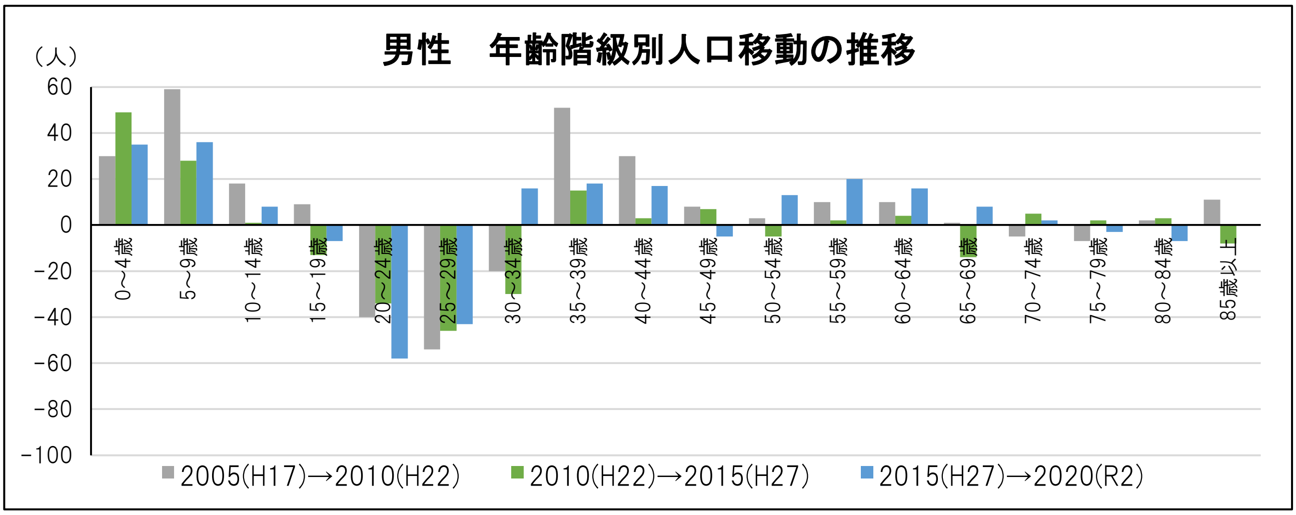


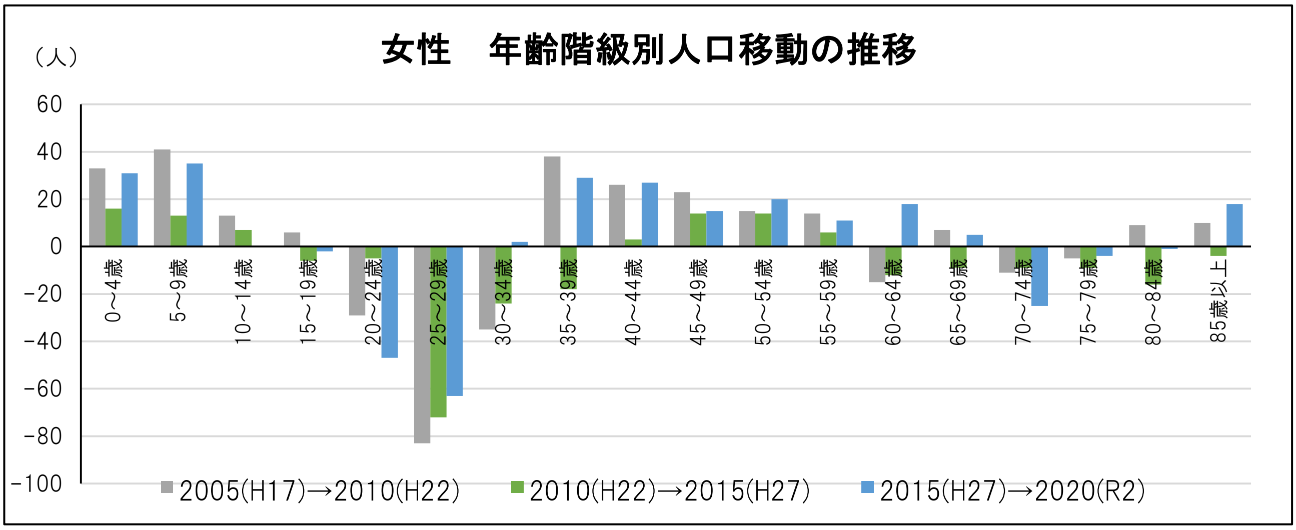
資料：2020（令和２）年国勢調査

③年齢別社会増減の推移

時系列にみると、男女ともに特に 20～29 歳の転出超過が続いている状況となっており、男性に比べて女性の転出数が多くなっています。0～9 歳は転入超過が続いており、出産を機に、平群町に移住する世帯が多いことがうかがえます。



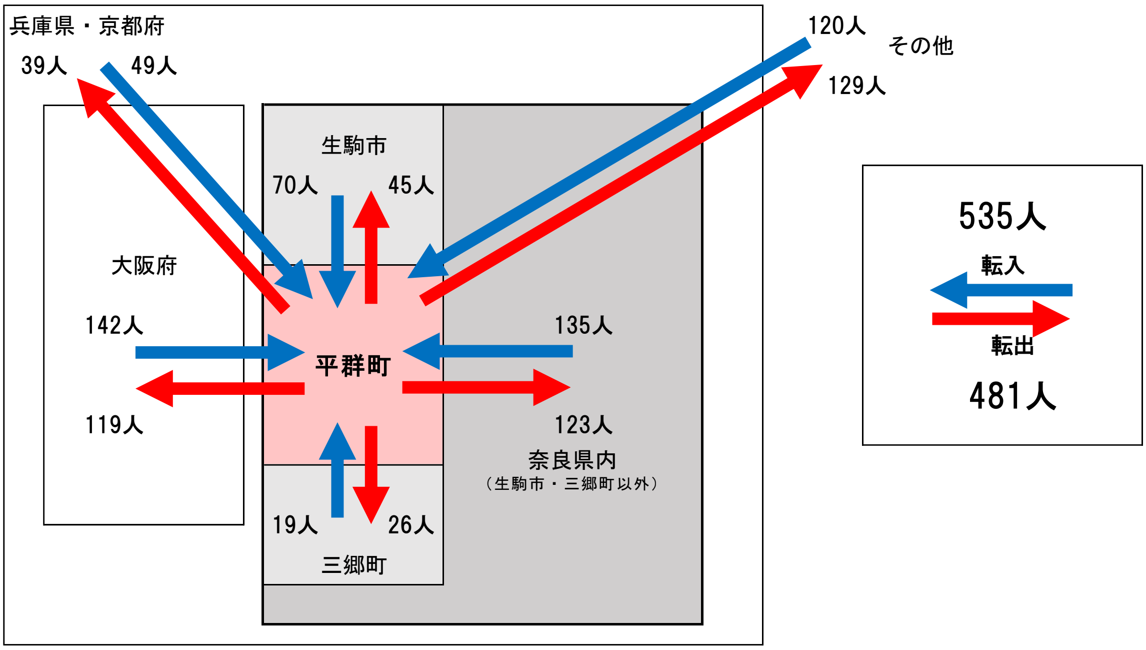




資料：国勢調査

④転入・転出の状況

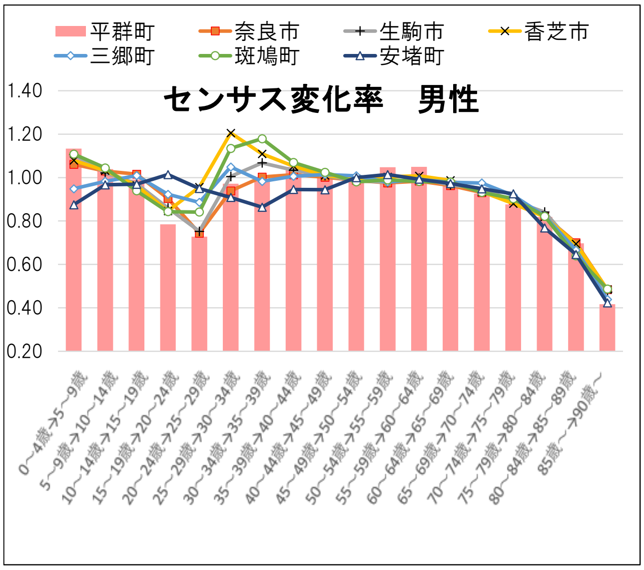
2021（令和３）年の転入・転出の状況をみると、転入は535人、転出は481人で54人の社会増となっています。県内においては隣接する生駒市間の移動が最も多く、県外では大阪府間の移動が最も多くなっています。

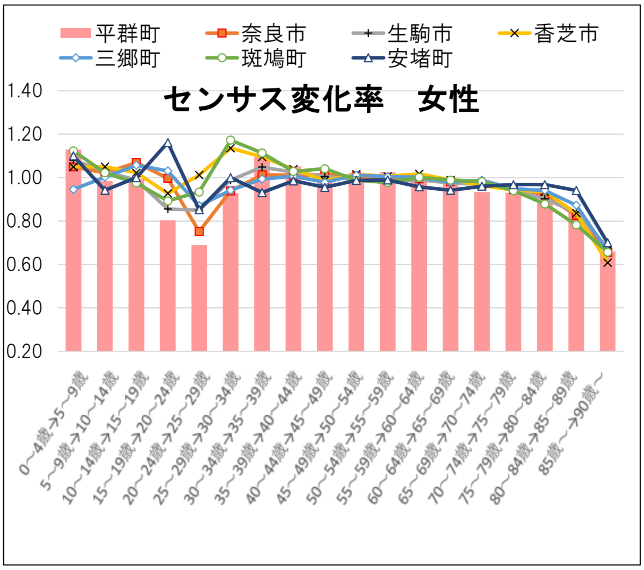


資料：住民基本台帳人口移動報告（住所地別転入者数・転出者数）

⑤センサス変化率の比較

2015（平成27）年から2020（令和２）年にかけてのセンサス変化率を近隣市町と比較すると、特に香芝市や斑鳩町、三郷町と比べ、15～29歳の若者・子育て年齢層の転出が多くなっています。





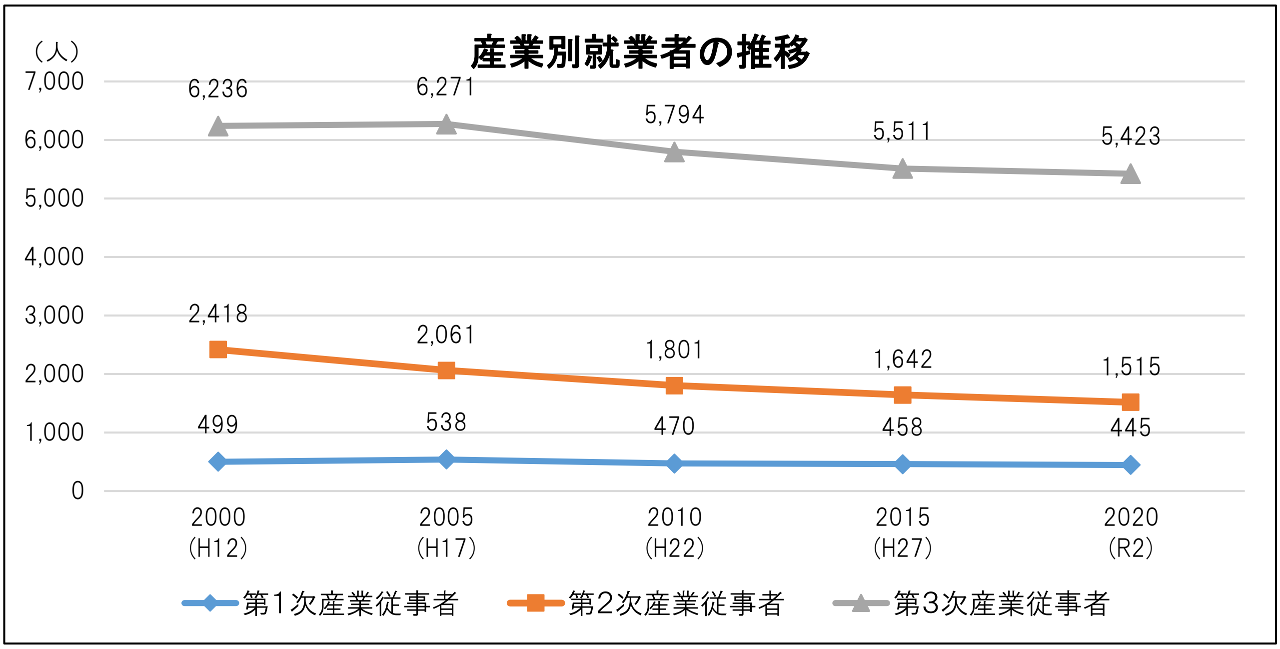
※センサス変化率
例えば0～4歳（⇒5～9歳）の数値は、2020年の5～9歳人口÷2015年の0～4歳人口。
１を上回れば増加、下回れば減少。

資料：国勢調査

（４）産業別就業者等

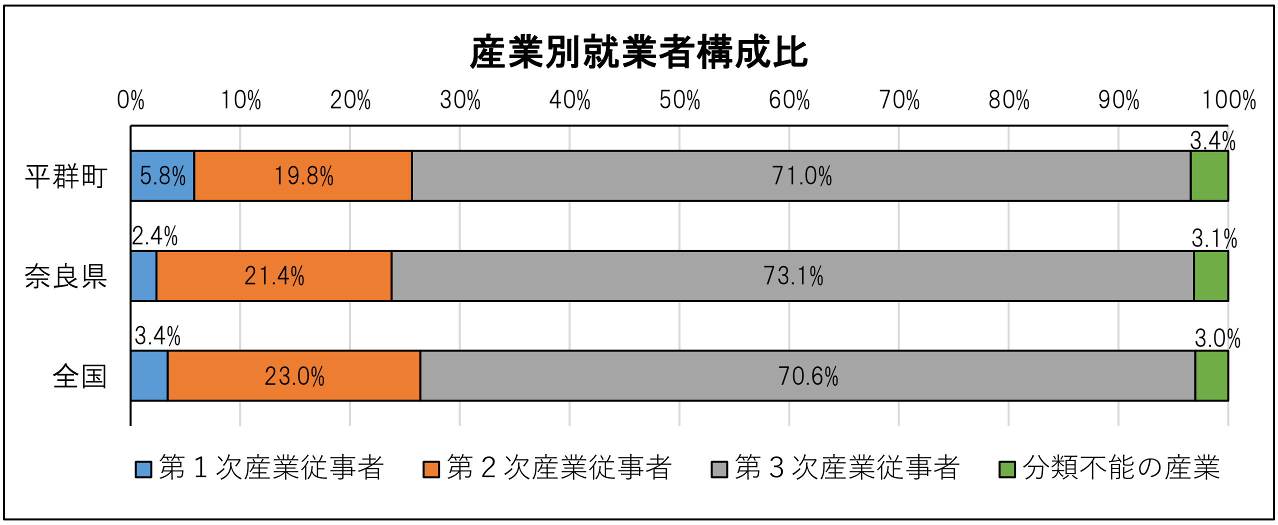
①産業別（３区分）就業者の推移および構成比

産業別就業者の推移をみると、2005（平成 17）年には第１次産業と第３次産業の就業者数が増加しましたが、その後減少に転じています。いずれの産業も緩やかに減少を続けており、構成比については大きな変化はありません。



資料：国勢調査

就業者の構成比を比較すると、第 1 次産業が 5.8%、第 2 次産業が 19.8%、第 3 次産業が 71.0%となっており、奈良県や全国と比較すると第 1 次産業従事者の割合が高くなっています。

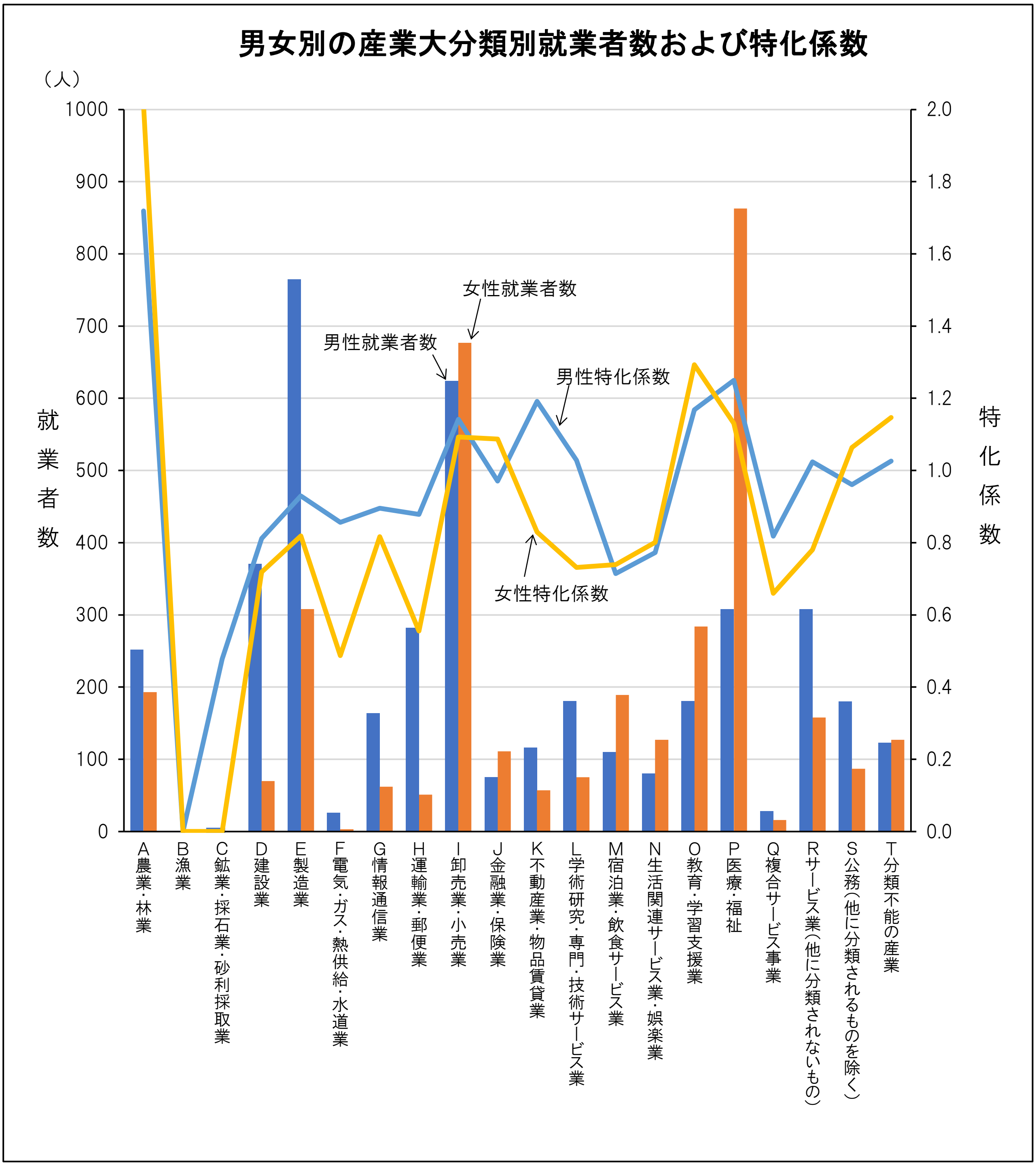


資料：2020（令和２）年国勢調査

※産業分類
第１次産業は、農業・林業・水産業など、自然から資源を採取する産業。
第２次産業は、１次産業が自然から採取した資源を、加工・生産する産業。
第３次産業は、商業、金融業、医療・福祉・教育などのサービス業や外食産業・情報通信産業など。

②男女別の産業大分類別就業者数

男女別の産業大分類別就業者数をみると、男性では製造業、卸売業・小売業従事者数、女性では卸売業・小売業、医療・福祉従事者数が多く、医療・福祉従事者については町全体の７割以上が女性で占められています。特化係数は男女ともに農業・林業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉業で 1.0 を超えています。



資料：2020（令和２）年国勢調査

※特化係数

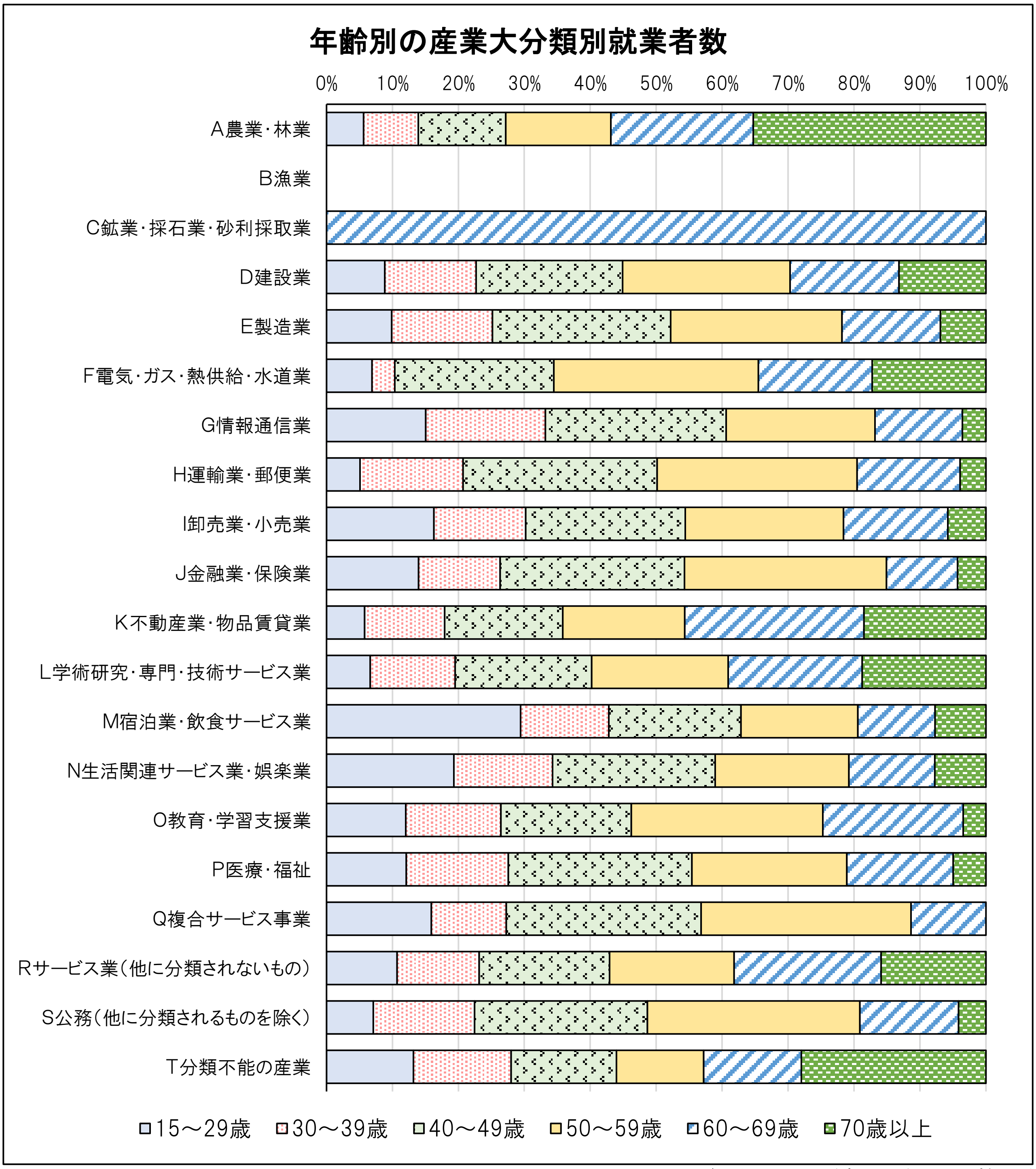
全国に比べてどの産業に就業者が多いかを図る指標。

（X産業の特化係数）＝（本町のX産業就業者数比率）／（全国のX産業就業者比率）と算出。

③年齢別の産業大分類別就業者数

主な産業別に就業者の年齢階級をみると、農業・林業では、60 歳以上が６割近くを占めており、高齢化が進んでいるため、今後就業者数が減少していく可能性があります。

その他では、全体に年齢構成のバランスがよく、それぞれの産業が幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

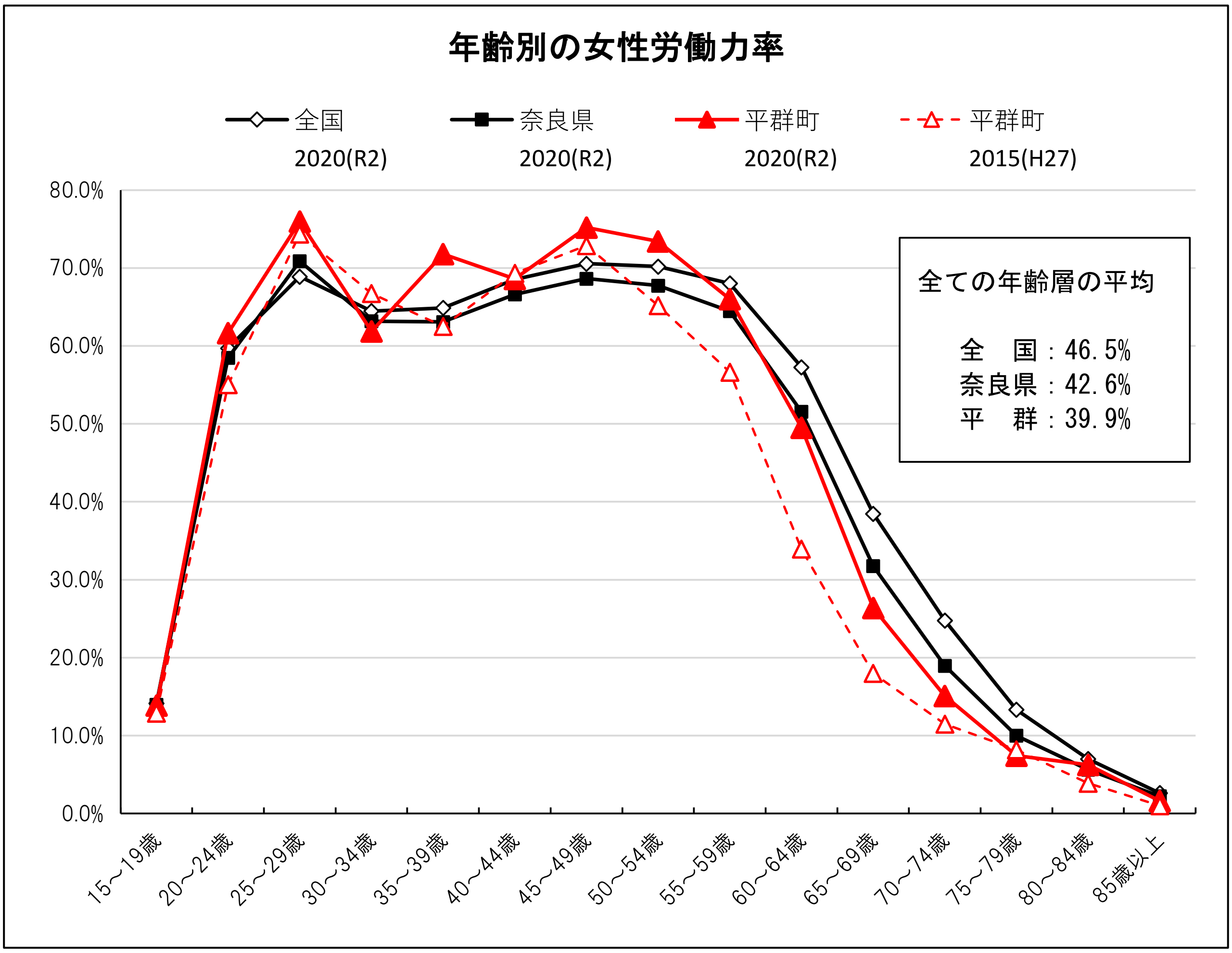


資料：2020（令和２）年国勢調査

◇女性の就労状況（女性の労働力率）

2020（令和２）年国勢調査によると、平群町の女性の労働力率は、一部の年齢層を除き、60 歳未満では全国や奈良県を上回っていますが、60 歳を超えると低くなり、全ての年齢層の平均では奈良県、全国を下回ります。

2020（令和２）年と 2015（平成 27）年の国勢調査を比較すると、平群町では女性の労働力率が増加しており、特に 35～39 歳と 50 歳～69 歳の比率の増加が顕著となっています。



資料：国勢調査

2　将来人口の推計と分析

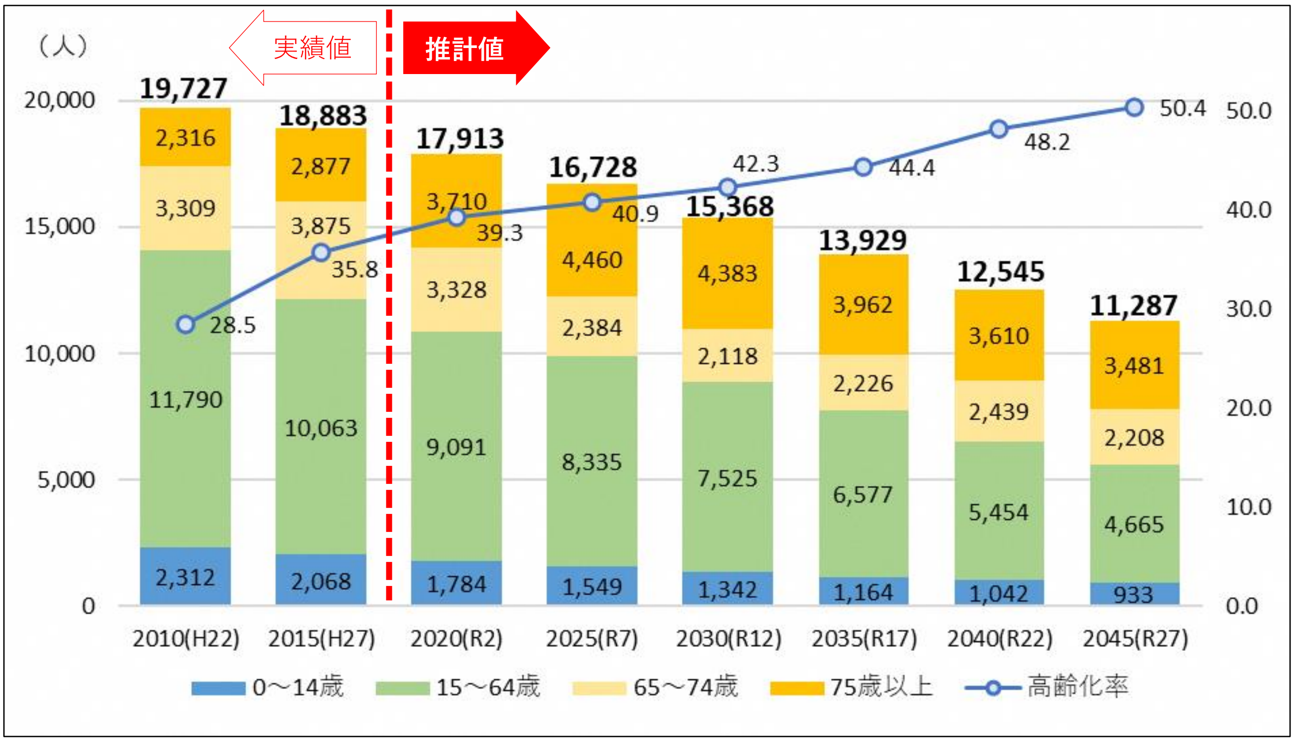
（１）国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（社人研推計）の概要

○社人研推計（2018（平成 30）年推計）による人口の推移をみると、2045（令和 27）年には総人口 11,287 人、高齢化率 50.4％（5,689 人）と推計されています。

○また、０歳～14 歳の子どもの数は 2015（平成 27）年の 2,068 人から 2045（令和 27）年には 933 人に減少すると見込まれています。

○なお、社人研の推計においては子ども女性比を 1.65～1.73 と仮定するとともに、純移動率については、2010（平成 22）年～2015（平成 27）年の移動傾向が継続すると仮定して推計しています。

○「人口減少段階」は、一般的に「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第２段階：老年人口の維持・微減」、「第３段階：老年人口の減少」の３つの段階を経て進行するとされています。平群町の場合、2020（令和 2）年頃までが「第１段階」、2025（令和７）年頃までが「第２段階」に相当し、その後「第３段階」に移行すると見込まれます。



（上段：人口、下段：割合）

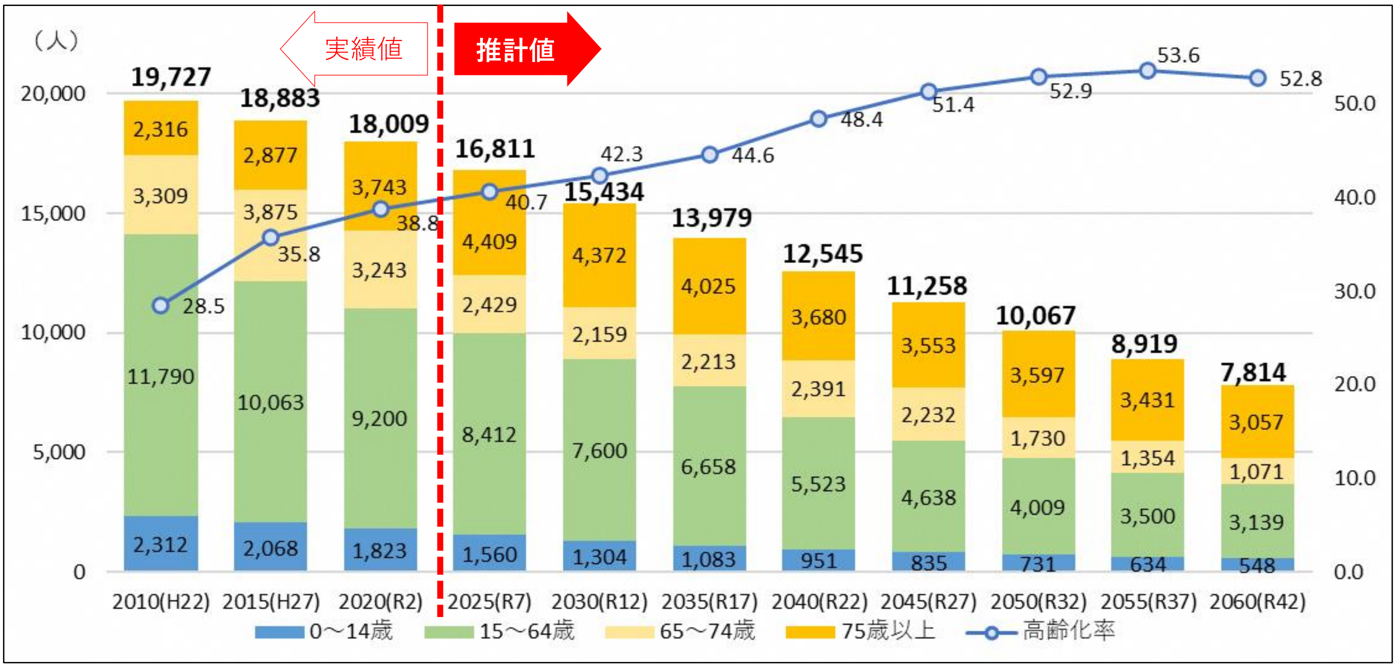
	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)
合　計	**19, 727**	**18, 883**	**17, 913**	**16, 728**	**15, 368**	**13, 929**	**12, 545**	**11, 287**
0～14歳	2, 312	2, 068	1, 784	1, 549	1, 342	1, 164	1, 042	933
	11. 7	11. 0	10. 0	9. 3	8. 7	8. 4	8. 3	8. 3
15～64歳	11, 790	10, 063	9, 091	8, 335	7, 525	6, 577	5, 454	4, 665
	59. 8	53. 3	50. 8	49. 8	49. 0	47. 2	43. 5	41. 3
65歳以上	5, 625	6, 752	7, 038	6, 844	6, 501	6, 188	6, 049	5, 689
	28. 5	35. 8	39. 3	40. 9	42. 3	44. 4	48. 2	50. 4

※子ども女性比
　0-4 歳人口と 15-49 歳女性人口の比であり、出生率の代替指標として用いられる指標。

（２）現状推移型の人口推計

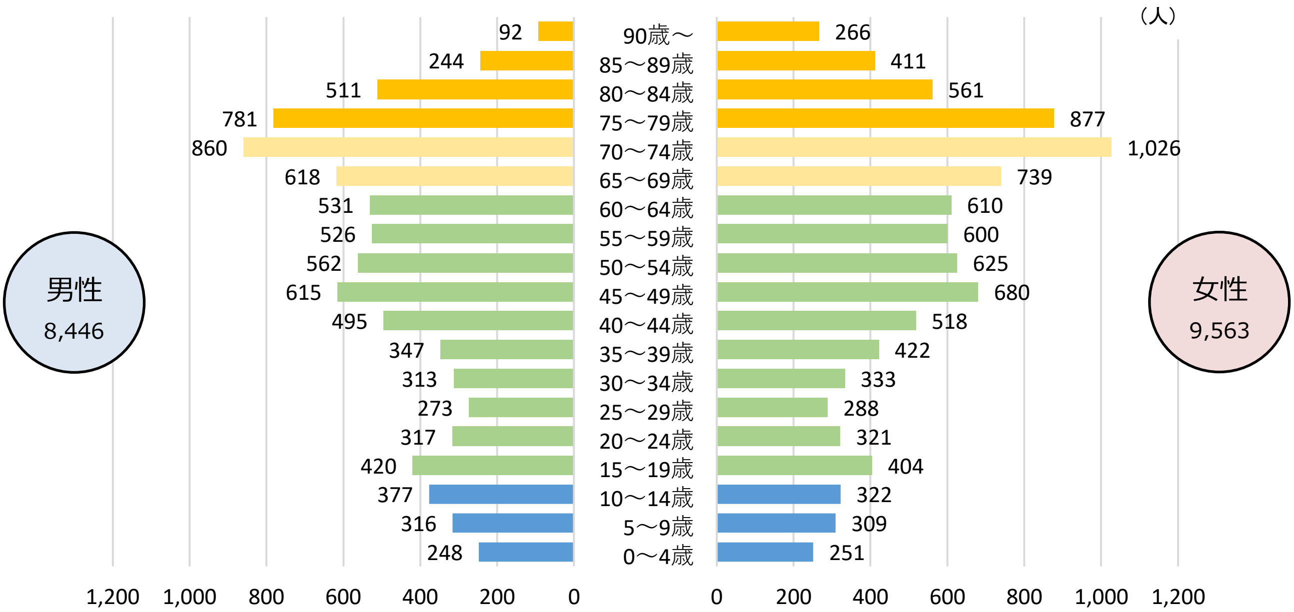
〇社人研推計と別に、現状のまま推移するとどうなるかを分析するため、合計特殊出生率を現状値 1.15 と同水準で推移すると仮定するとともに、移動率（全人口に対する移動者数（転入者・転出者）の比率）は 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年にかけての移動率と同水準で推移すると仮定して人口推計します。

〇推計値による総人口は 2040（令和 22）年には 12,545 人、2060（令和 42）年には 7,814 人にまで減少し、高齢化率は 2045（令和 27）年には 50%（5,785 人）を超えると見込まれます。

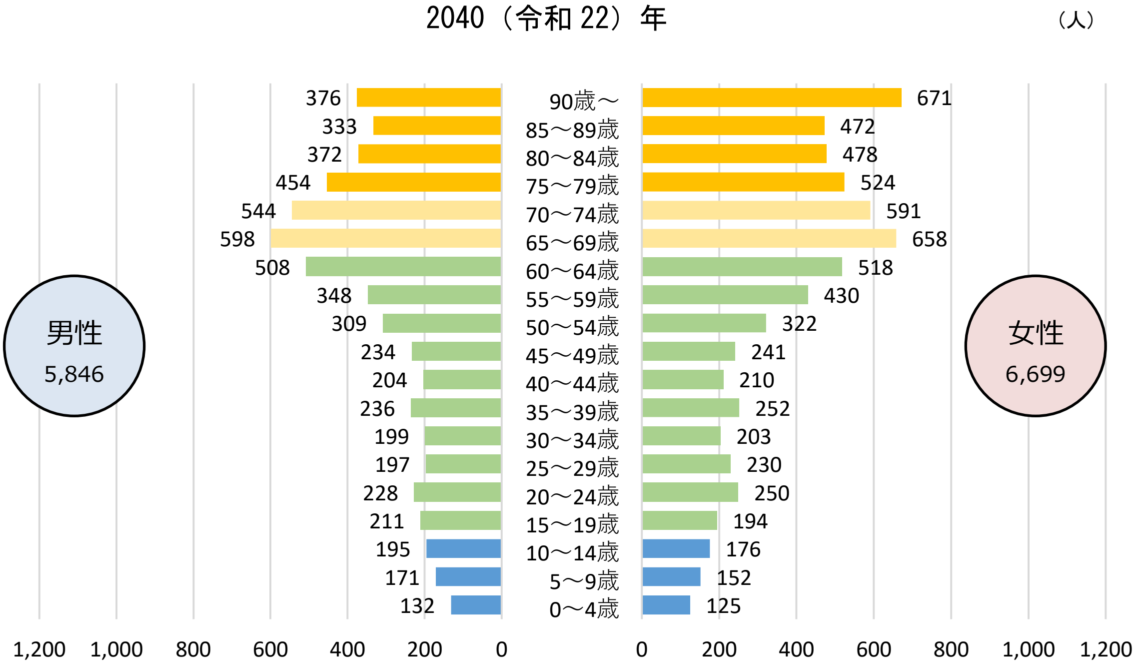


人口ピラミッドの推移

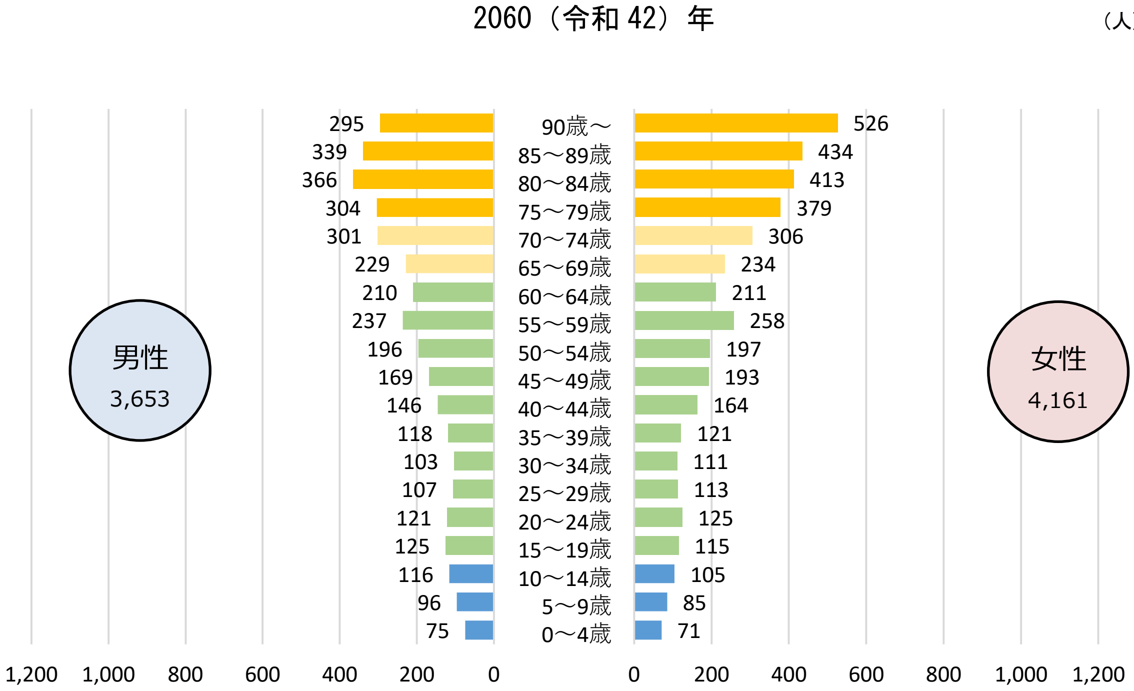
2020（令和 2）年



2040（令和 22）年



2060（令和 42）年



※５歳階級別人口は、総人口を按分し四捨五入した値であるため、合計と総人口が一致しない場合がある。

3　人口の変化が平群町の将来に与える影響の分析

（１）生産年齢人口の減少と環境の荒廃

○生産年齢人口は 2020（令和 2）年時点で 9,200 人ですが、2040（令和 22）年には現状推移型の推計で 5,523 人（2020（令和 2）年比　▲40.0%）、2060（令和 42）年には 3,139 人（2020（令和 2）年比　▲65.9%）と見込まれます。（P15（2）現状推移型の人口推計より）

○これに伴って就業人口が減少し、地域内の生産力・税収の低下が懸念されます。

○農家数・農業就業者数も減少し、農地における遊休地の増加、さらには農地及び周辺環境の荒廃が進み、水源涵養※等の農地による防災機能の低下が危惧されます。
※農地に降った雨は地下に浸透して、地下水となり、ゆっくりと河川に還元され、河川の水量調節の働きもしています。

○人口の減少に伴い、さらに空き家の発生が増加し、生活環境の悪化や防災・防犯上のリスク増大を招くと考えられます。また、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者にとっても住みにくい環境になることが懸念されます。

（２）地域の購買力低下と医療・介護需要の増加

○人口の減少に伴い、地域の購買力が低下し、商業・サービス業等の民間利便施設の撤退が懸念されます。

○65 歳以上人口は 2020（令和 2）年から 2025（令和 7）年にかけて減少傾向に転じることが見込まれていますが、高齢化率（65 歳以上人口の割合）は上昇を続けると見込まれており、後期高齢者（75 歳以上人口）は横ばいで推移することから、今後も、保健・医療・福祉関係サービスについては、高いニーズがあると想定されます。

（３）公共施設の１人当たり維持管理コストの増大

○定住人口の減少は、教育・福祉・コミュニティ全般に係る公共施設の 1 人当たり維持管理コストの増大を招きます。

（４）税収減少、社会保障の需要の増大による町の財政状況の悪化

○就業人口の減少に伴って税収の減少が懸念されます。
○一方で、高齢化率（65 歳以上人口の割合）は上昇を続けると見込まれることから、財政に占める社会保障の割合は増加を続けると見込まれ、町の財政状況の悪化が懸念されます。

Ⅱ

人口の将来展望

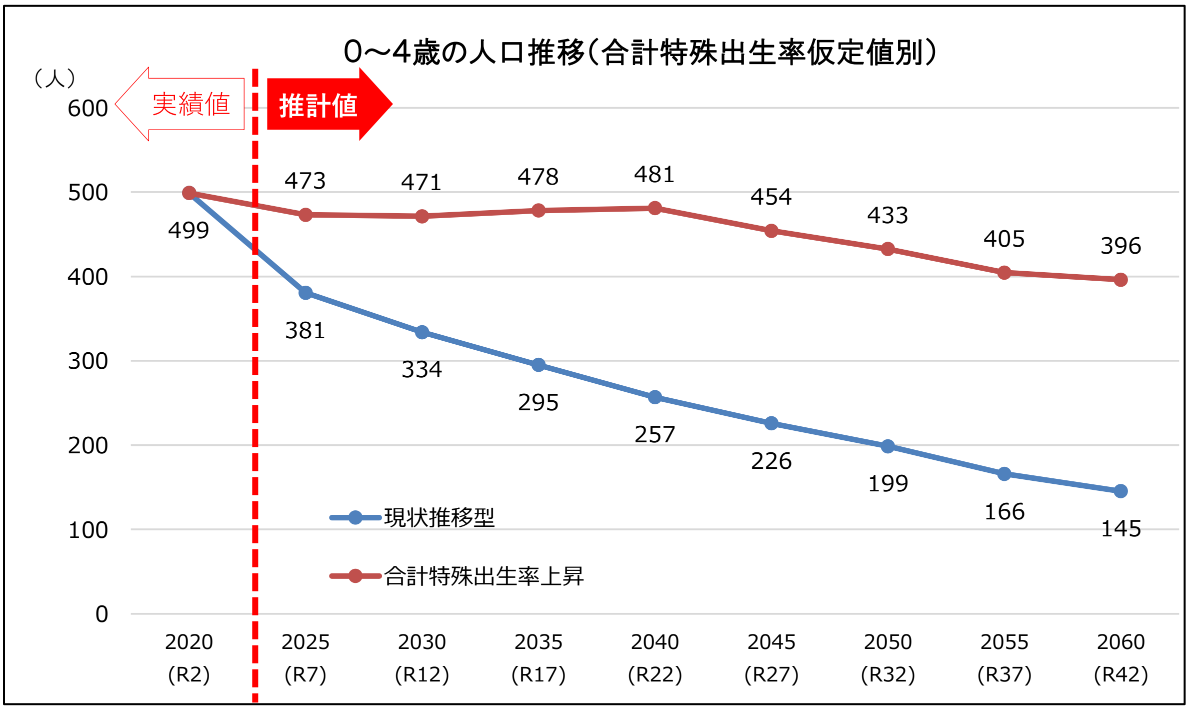
1　自然増減および社会増減の比較

（１）自然増減

○ 平群町の現状の 1.15 の水準の合計特殊出生率で推移すると、2020 年には約 500 人であった 0～4 歳の人口が、2040（令和 22）年には約 260 人、2060（令和 42）年には約 150 人にまで減少してしまいます。

○ 将来の合計特殊出生率について、国の長期ビジョンでは 2012（平成 24）年の 1.48 に対し、2020（令和 2）年 1.6、2030（令和 12）年 1.8（若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえられると実現する水準）、2040（令和 22）年 2.07（人口置換水準）と設定しています。

○ 奈良県内の自治体では、香芝市が最も合計特殊出生率が高く 1.64 となっており、本町においても香芝市と同水準まで合計特殊出生率の上昇を図ることで、2060（令和 42）年には年間約 50 人と大幅な上乗せが見込まれます。



実績値　推計値

（人）

		2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
合計特殊出生率現状程度で推移（2020年～2060年1.15）	出生率	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
	0～4歳	499	381	334	295	257	226	199	166	145
	1歳区分平均	99.8	76.1	66.8	59.0	51.4	45.2	39.7	33.2	29.1
合計特殊出生率上昇（2020年1.15、2030年1.40、2040年1.60）	出生率	1.15	1.30	1.40	1.50	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
	0～4歳	499	473	471	478	481	454	433	405	396
	1歳区分平均	99.8	94.6	94.3	95.7	96.2	90.8	86.5	80.9	79.2
増加数	1歳区分平均	0	19	27	37	45	46	47	48	50
増加数累計	0～4歳	0	93	230	413	637	866	1,100	1,338	1,589

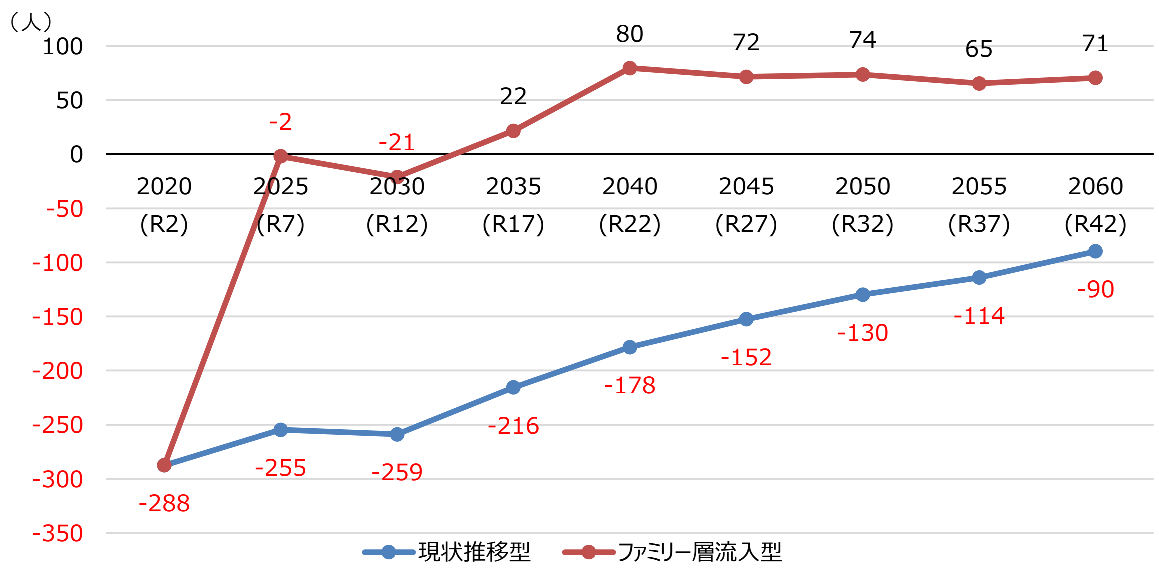
（２）社会増減

○ 社人研（2018（平成 30）年）の推計では、平群町では 2015（平成 27）年～2019（令和元）年の平均で約 60 人の社会減となっており、現状の移動率の水準で推移すると減少数は減るものの、減少傾向が続くと見込まれます。

○ 今後、ファミリー層の定住を促進するための取り組みと、結婚・出産・子育てを支援する取り組みによって、これから出産・子育てを行う若者層の転出防止・転入促進を図り、さらに 40 歳代までの定住率増加を図ることにより、社会減の解消を目指します。

○ 推計にあたっては、今後増加が見込まれる戸建て住宅の空き家について活用を促進させることで、毎年子育て世代が 20 世帯（30～34 歳、35～39 歳の夫婦のみ世帯がそれぞれ５世帯、子どもが一人いる夫婦世帯がそれぞれ５世帯の合計 50 人）が流入すると設定しています。

社会増減の推移（人口移動補正）



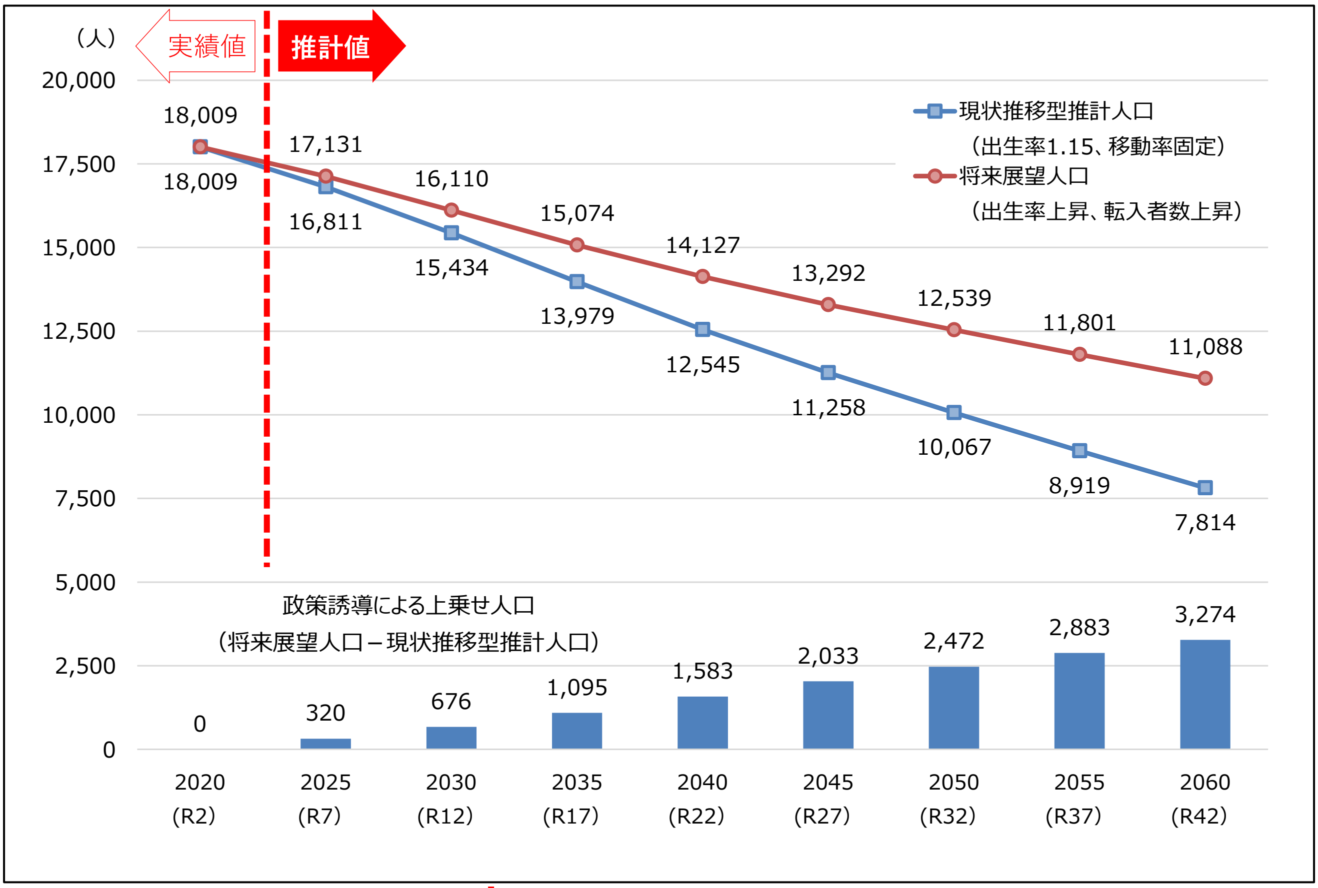
（人）

	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
現状推移型	-288	-255	-259	-216	-178	-152	-130	-114	-90
ファミリー層流入型	-288	-2	-21	22	80	72	74	65	71
現状推移型からの増加累計数	0	253	491	728	986	1,210	1,413	1,593	1,753

2　総人口や年齢３区分別人口の展望

（１）定住人口の見通し

○ 前記の仮定にたって、今後、地方創生・人口減少克服へ向けたさまざまな施策を講じることにより、合計特殊出生率の上昇を図るとともに、移住・定住促進等によりファミリー層の流入を促進することとし、将来展望人口として、2040（令和 22）年で約 14,200 人、2060（令和 42）年で約 11,100 人を見込みます。



実績値 | 推計値

（人）

	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
現状推移型推計人口（出生率1.15、移動率固定）	18,009	16,811	15,434	13,979	12,545	11,258	10,067	8,919	7,814
将来展望人口（出生率上昇、転入者数上昇）	18,009	17,131	16,110	15,074	14,127	13,292	12,539	11,801	11,088
政策誘導による上乗せ人口	0	320	676	1,095	1,583	2,033	2,472	2,883	3,274

定住人口の見通し

2040（令和 22）年：14,200 人

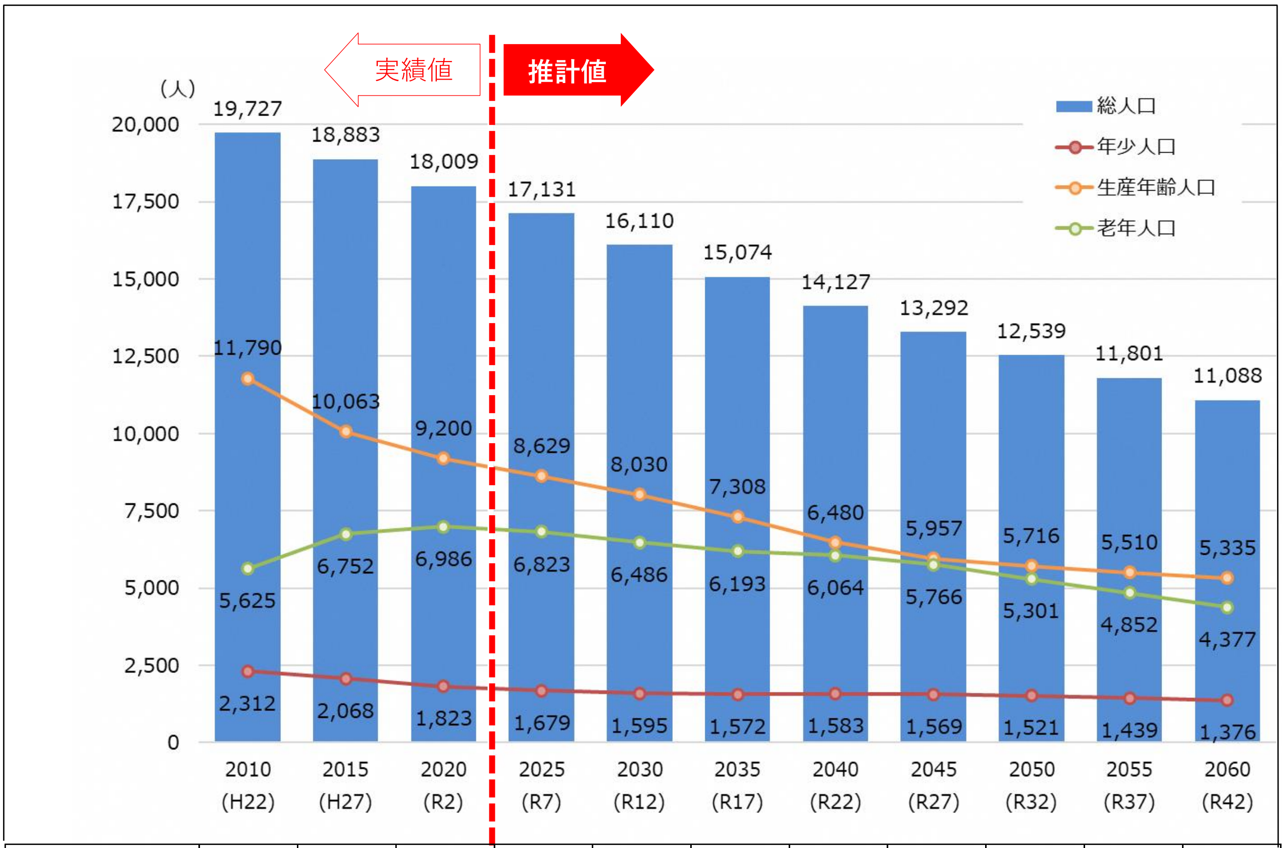
2060（令和 42）年：11,100 人

（２）年齢３区分別の将来人口の展望

○ 将来展望人口における年齢区分別人口は次のとおりで、年少人口は 2035（令和 17）年まで減少し 1,572 人となりますが、その後やや増加・横ばいで推移します。一方、老年人口は 2020（令和 2）年に 6,986 人とピークを迎え、その後減少していきます。

○ 生産年齢人口は今後も減少していきますが、しだいに減少率が鈍化すると見込んでいきます。

○ 年少人口割合は 2025（令和 7）年以降増加に転ずる一方、老年人口割合（高齢化率）は 2045（令和 27）年に 43.4%とピークを迎えその後下降していくと見込まれます。

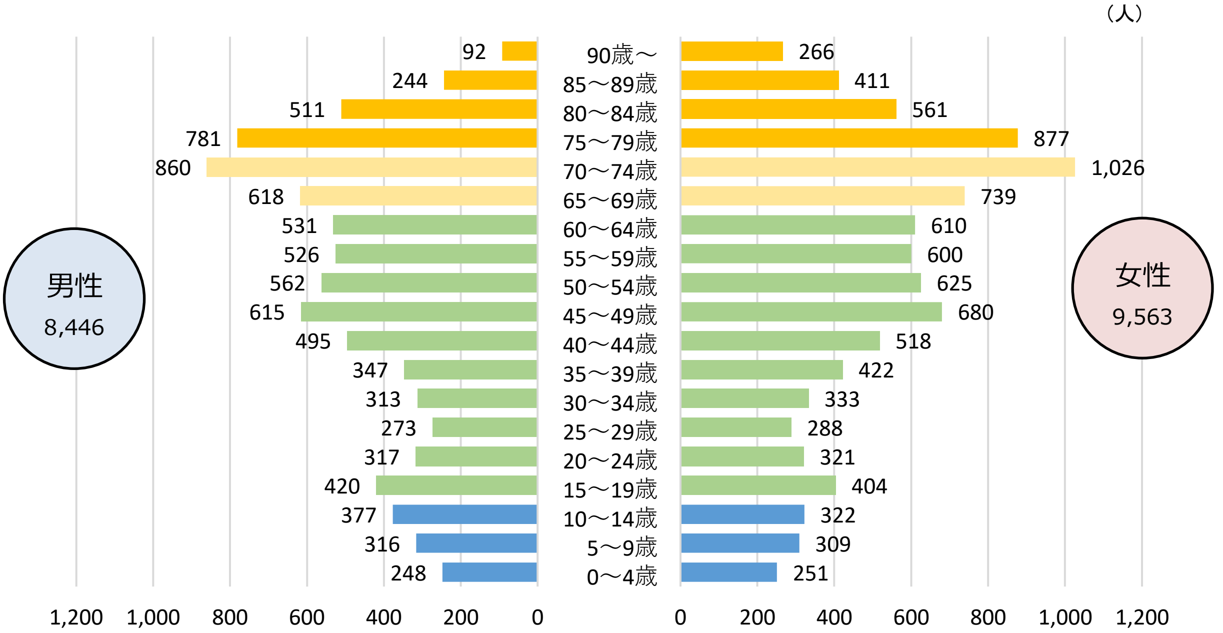


	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
年少人口割合（０～14歳）	11.7	11.0	10.1	9.8	9.9	10.4	11.2	11.8	12.1	12.2	12.4
生産年齢人口割合（15~64歳）	59.8	53.3	51.1	50.4	49.8	48.5	45.9	44.8	45.6	46.7	48.1
老年人口割合（65歳以上）	28.5	35.8	38.8	39.8	40.3	41.1	42.9	43.4	42.3	41.1	39.5

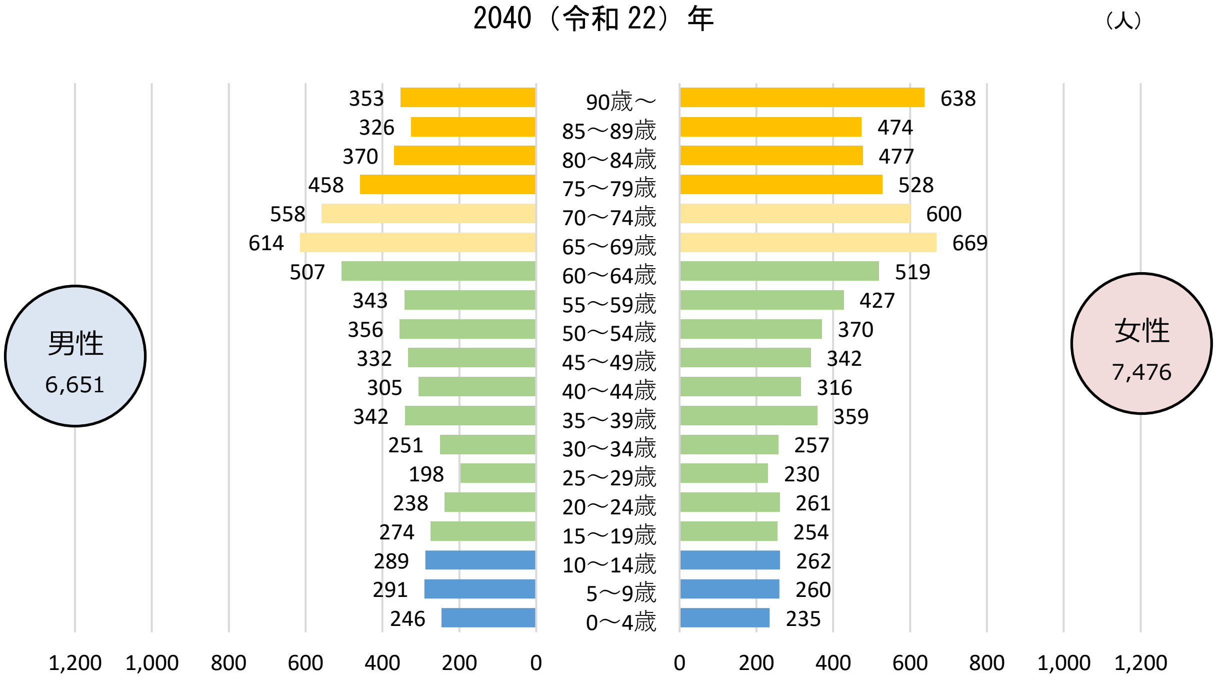
※四捨五入の関係で、合計値が 100%とならないことがある。　　単位：％

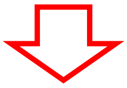
人口ピラミッドの推移

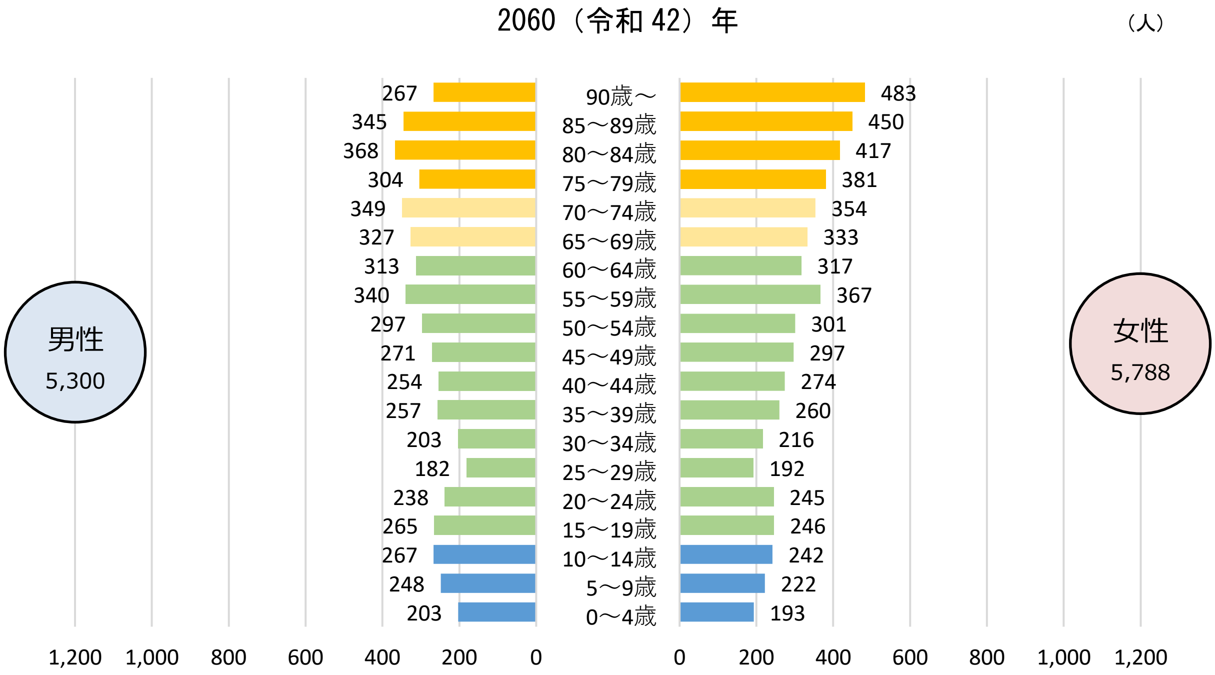
2020（令和2）年



2040（令和22）年







※５歳階級別人口は、総人口を按分し四捨五入した値であるため、合計と総人口が一致しない場合がある。